

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月28日

【事業年度】 第40期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 一平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田 英司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田 英司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (百万円)	145,690	140,299	170,905	219,797	248,876
経常利益 (百万円)	9,812	9,912	12,089	13,784	13,892
当期純利益 (百万円)	4,876	5,466	6,495	6,912	7,509
包括利益 (百万円)				7,047	7,967
純資産額 (百万円)	28,079	31,364	52,887	58,182	64,547
総資産額 (百万円)	49,035	48,670	84,624	92,809	100,699
1株当たり純資産額 (円)	669.28	787.84	1,005.62	1,095.59	1,202.42
1株当たり当期純利益 (円)	122.92	137.79	142.56	131.81	143.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	122.83	137.58	142.28	131.52	142.73
自己資本比率 (%)	54.1	64.2	62.3	61.9	62.6
自己資本利益率 (%)	19.9	18.9	15.5	12.5	12.5
株価収益率 (倍)	10.3	8.8	10.6	11.6	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,668	7,031	6,808	9,639	4,358
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,087	1,966	3,000	10,051	7,086
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,255	4,169	1,321	2,722	2,257
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,970	7,873	12,317	9,179	9,676
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	6,572 〔3,333〕	6,327 〔4,035〕	6,441 〔4,389〕	6,899 〔4,752〕	9,018 〔5,184〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第38期の各指標には、平成22年9月1日付で吸収合併したチェルト㈱に係る財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況が反映されております。

3 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高	(百万円)	138,766	126,528	161,026	201,501	226,659
経常利益	(百万円)	9,430	9,274	11,330	12,721	12,870
当期純利益	(百万円)	4,808	5,067	6,029	6,552	7,239
資本金	(百万円)	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238
発行済株式総数	(千株)	41,400	41,400	54,169	54,169	54,169
純資産額	(百万円)	26,679	31,016	52,100	56,488	61,772
総資産額	(百万円)	45,680	46,130	82,903	88,954	93,844
1株当たり純資産額	(円)	670.71	779.08	990.62	1,073.69	1,173.54
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	22.00 (10.00)	27.00 (12.00)	39.00 (17.00)	40.00 (20.00)	46.00 (23.00)
1株当たり当期純利益	(円)	121.22	127.73	132.33	124.95	138.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	121.13	127.53	132.06	124.67	137.61
自己資本比率	(%)	58.2	67.0	62.7	63.3	65.6
自己資本利益率	(%)	19.5	17.6	14.6	12.1	12.3
株価収益率	(倍)	10.4	9.5	11.4	12.3	11.9
配当性向	(%)	18.1	21.1	29.5	32.0	33.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	4,025 〔2,142〕	3,655 〔1,656〕	3,754 〔1,842〕	3,707 〔2,138〕	3,777 〔2,169〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第38期の1株当たり配当額39円(内1株当たり中間配当額17円)には、合併記念配当5円を含んでおります。

3 第38期の各指標には、平成22年9月1日付で吸収合併したチェルト㈱に係る財政状態及び経営成績が反映されております。

4 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和48年4月6日に㈱ニチイジャパン開発の商号をもって大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置されましたが、昭和51年2月29日に㈱ニチイメンテナンス(昭和47年11月16日設立)を吸収合併し、商号を㈱ジャパンメンテナンスに変更いたしました。

合併後、㈱ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。したがって、実質上の存続会社は㈱ニチイメンテナンスであるため、沿革は、実質上の存続会社について記載することといたしました。

昭和47年11月	㈱ニチイメンテナンスを設立 本店所在地を、大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置(本社事務所は、大阪市東区平野町辻子ビル内)、メンテナンス業務及び損害保険代理業務を開始
昭和50年3月	本社事務所を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3(勸業ビル)に移転
昭和51年2月	㈱ニチイジャパン開発と合併
3月	商号を㈱ジャパンメンテナンスに変更
6月	㈱ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的継承
昭和54年3月	㈱ニチイ興産と合併し、建設資材販売業務及び不動産仲介販売業務を開始
昭和56年3月	損害保険代理業務を㈱エヌ・アイ・エーに営業譲渡
昭和61年3月	本店所在地を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3へ移転(平成元年2月住居表示変更により、大阪市中央区平野町1丁目7番1号に変更)
平成7年4月	本店所在地を、大阪市中央区南船場2丁目3番2号に移転
9月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	株式を東京証券取引所・大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に上場
平成13年6月	㈱ジャパンメンテナンスアカデミー(現イオンディライトアカデミー㈱)(大阪市中央区)を100%子会社として設立
平成16年3月	㈱ジャパンメンテナンスセキュリティ(現イオンディライトセキュリティ㈱)(大阪市中央区)を100%子会社として設立
7月	あさひ銀ビル管理㈱(現イオンディライトセレス㈱)(東京都目黒区)の全株式を取得し、子会社化
平成18年5月	㈱イオンテクノサービス(大阪市中央区)の全株式を取得し、子会社化
9月	㈱イオンテクノサービスと合併し、商号をイオンディライト㈱に変更
平成19年11月	永旺永楽(北京)物業管理有限公司(現永旺永楽(中国)物業服务有限公司)(中華人民共和国北京市)を100%子会社として設立
平成20年10月	環境整備㈱(栃木県宇都宮市)の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成21年4月	㈱ドゥサービス(大阪市西成区)の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成22年2月	滋賀県長浜市に研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま」を開設
9月	チェルト㈱と合併
平成23年4月	㈱カジタク(東京都中央区)の発行済株式の90%を取得し、子会社化
5月	エイ・ジー・サービス㈱(東京都新宿区)の株式を追加取得し、子会社化
12月	ヴィンキュラム ジャパン㈱(現㈱ヴィンクス)との合併会社(当社出資比率70%) FMSソリューション㈱(千葉県美浜区)を設立
平成24年3月	AEON DELIGHT(MALAYSIA) SDN.BHD.(クアラルンプール市)を100%子会社として設立
8月	永旺永楽(北京)物業服务有限公司(現永旺永楽(中国)物業服务有限公司)と天津泰達能源工程技術有限公司の2社により合併会社「永旺泰達(天津)物業服务有限公司」(中華人民共和国天津市)を設立
10月	㈱ジェネラル・サービスーズ(東京都千代田区)の発行済株式の53.7%を取得し、子会社化 ヴィンキュラム ジャパン㈱(現㈱ヴィンクス)、㈱東忠との3社により合併会社(当社出資比率70%)「永旺永楽(杭州)服務外包有限公司」(中華人民共和国杭州市)を設立
	イオンコンパス㈱(千葉県美浜区)が実施する第三者割当増資の引受を行い子会社化(当社出資比率54.9%)
12月	㈱ファミリーネットジャパンとの合併会社(当社出資比率85.8%) Aライフサポート㈱を設立 永旺永楽蘇房(蘇州)物業服务有限公司(中華人民共和国蘇州市)の出資持分の51%を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、イオンディライト(株)及び22社の連結子会社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン(株)の企業集団に属しております。なお、イオングループは各事業会社を12の事業セグメント(GMS事業、SM事業、DS事業、戦略的小型店事業、ドラッグ・ファーマシー事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業、専門店事業、Eコマース事業、アセアン事業、中国事業)に編成しております。

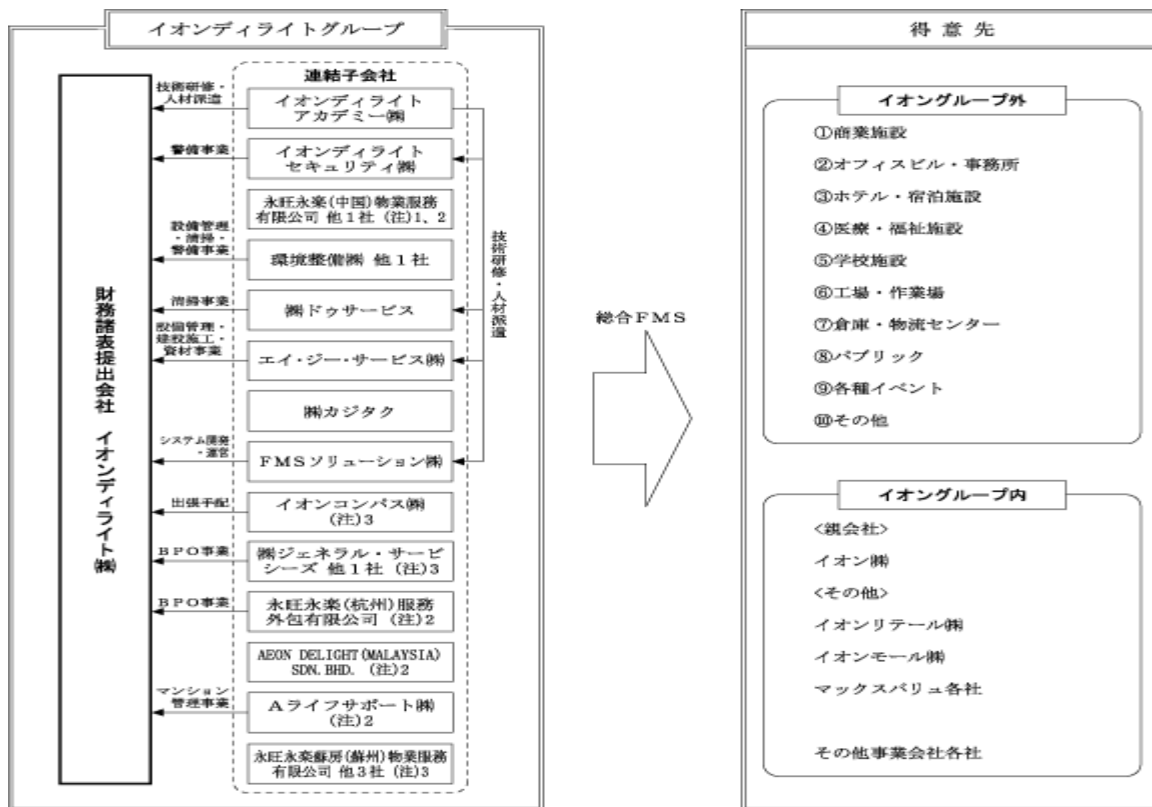
当社グループは、前述のイオン(株)における事業セグメントの中で、サービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)事業」を営んでおります。

(1) 総合FMS事業

- 設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- 警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- 清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業
- 建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- 資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- 自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- サポート事業.....旅行代理業、家事支援サービス事業、技術研修事業及び人材派遣事業、小売店舗事業等

(2) その他事業.....不動産賃貸事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 平成24年11月12日付で永旺永楽(北京)物業服務有限公司は永旺永楽(中国)物業服務有限公司に社名変更しております。
- 2 永旺永楽泰達(天津)物業服務有限公司、永旺永楽(杭州)服務外包有限公司、AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN. BHD.、Aライフサポート(株)を新たに設立したことにより、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲に含めております。
- 3 イオンコンパス(株)、㈱ジェネラル・サービスーズ、永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司の株式または持分を取得したことにより、これら3社とその子会社4社を当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン㈱ (注)2	千葉市美浜区	百万円 199,054	純粋持株会社		61.8 (44.4)	消費寄託 役員の兼任...1名
(連結子会社) イオンディライト アカデミー㈱	滋賀県長浜市	百万円 30	サポート事業	100.0 ()		ビルメンテナンスに関する 技術研修及びその他の研修 の受託・代行並びに人材派 遣 役員の兼任...2名
イオンディライト セキュリティ㈱	大阪市中央区	百万円 30	警備事業	100.0 ()		警備事業の委託 役員の兼任...1名
環境整備㈱	栃木県宇都宮市	百万円 20	設備管理事業 清掃事業	100.0 ()		清掃事業の委託 役員の兼任...2名
永旺永楽(中国) 物業服務有限公司 (注)3	中華人民共和国 北京市	百万人民元 51	設備管理事業 警備事業 清掃事業 資材関連事業	100.0 ()		役員の兼任...4名
㈱ドゥサービス	大阪市西成区	百万円 10	清掃事業	100.0 ()		清掃事業の委託 役員の兼任...1名
エイ・ジー・サービス㈱	東京都新宿区	百万円 134	設備管理事業 建設施工事業 資材関連事業	55.3 ()		設備管理事業の委託 建設施工事業の委託 役員の兼 任...1名
㈱カジタク	東京都中央区	百万円 155	サポート事業	90.0 ()		運転資金の貸付
FMSソリューション㈱	千葉市美浜区	百万円 95	サポート事業	70.0 ()		運転資金の貸付 システム開発・運営の委託
イオンコンパス㈱ (注)3	千葉市美浜区	百万円 348	サポート事業	54.9 ()		出張手配の委託
㈱ジェネラル・ サービシーズ (注)3	東京都千代田区	百万円 466	サポート事業	53.7 ()		運転資金の貸付 間接業務アウトソーシング のコンサルティング
永旺永楽(杭州) 服務外包有限公司	中華人民共和国 杭州市	百万人民元 10	サポート事業	70.0 ()		間接業務のアウトソーシン グの委託 役員の兼任... 1名
A E O N DELIGHT(MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	百万リンギット 1	清掃事業 自販機事業	100.0 ()		
Aライフサポート㈱	東京都中央区	百万円 95	サポート事業	85.8 ()		マンション管理事業の委託 情報通信サービスの委託
永旺永楽蘇房(蘇州) 物業服務有限公司	中華人民共和国 蘇州市	百万人民元 5	設備管理事業 警備事業 清掃事業	51.0 ()		
(その他の関係会社) イオンリテール㈱	千葉市美浜区	百万円 48,970	総合小売業		44.4 ()	設備管理、警備、清掃、建設 施工の請負、資材等の販売、 自動販売機の管理 役員の兼任...1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称又は主な内訳を記載しております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
5 議決権の所有・被所有割合の()内は、間接所有・被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備管理事業	3,389 (473)
警備事業	2,879 (141)
清掃事業	990 (4,195)
建設施工事業	149 (12)
資材関連事業	51 (14)
自動販売機事業	9 (1)
サポート事業	172 (135)
設備管理・警備・清掃・建設施工事業共通	310 (42)
全社(共通)	1,069 (171)
合計	9,018 (5,184)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が2,119名増加しておりますが、主な理由は当連結会計年度において永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司などの連結子会社が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,777 (2,169)	46.6	10.0	5,147,127

セグメントの名称	従業員数(名)
設備管理事業	2,820 (420)
警備事業	32 (5)
清掃事業	139 (1,568)
建設施工事業	100 (12)
資材関連事業	51 (14)
自動販売機事業	9 (1)
サポート事業	56 (77)
設備管理・警備・清掃・建設施工事業共通	272 (30)
全社(共通)	298 (42)
合計	3,777 (2,169)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、イオンディライト労働組合(組合員数2,809名)が組織され、イオングループ労働組合連合会及びUIゼンセン同盟(生活・総合産業部会)に属しております。

なお、当社グループの組合はユニオンショップ制であり、労使関係は終始円満に推移しております。当連結会計年度において特に記載すべき事項はありません。

- (注) 組合員数は、平成25年2月28日現在の人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当社は、総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業による更なる成長を目指し、平成23年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画においてターゲットとする「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに加え、「デジタルシフト」、「シニアシフト」の2つのトレンドを視野に入れた事業展開を推進しております。

当連結会計年度（平成24年3月1日～平成25年2月28日まで）における当社の主な取り組みは以下の通りです。

<当連結会計年度の主な取り組み>

・スマートコミュニティ構築に向けた取り組み

当社は、平成24年4月に経済産業省・資源エネルギー庁の外郭団体である一般社団法人環境共創イニシアチブが募集した「エネルギー管理システム導入促進事業費補助金」（BEMS導入促進事業）において、BEMSアグリゲータ¹に採択されました。

当社独自のスマートコミュニティ構築に向けた取り組みとして、このBEMSアグリゲータ事業をファーストステップと位置づけ、中小ビルに対するBEMS導入提案を進めてまいりました。常駐管理から遠隔監視への移行を進め、建物を個別に管理するだけでなく受託している建物群として管理するエリア管理の導入に向けた取り組みを関東地区で開始いたしました。

また、昨年よりイオングループ全体で開発を進めているイオンのWAONカードによる認証や決済が可能な独自のEV（電気自動車）充電器を開発し、平成25年2月には国内最大級のエコストアであるイオンレイクタウン（埼玉県越谷市）で実証実験を開始いたしました。今後はグループ内だけではなく、当社独自のEV向けトータルサービスとして展開してまいります。

引き続き、イオングループのエネルギー管理、創電・売電事業や省エネ対策の中核企業として「イオンのecoプロジェクト」の実現に向けて新たな商品やサービスを開発し、中心的な役割を果たしてまいります。

¹：BEMSアグリゲータとは、高圧小口需要家の中小ビル等に対して、建物のエネルギー使用量を見える化するBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）を導入するとともに、クラウド等による集中管理システムを設置し、省エネを管理・支援するエネルギー利用情報管理責任者です。

・海外における総合FMS事業の更なる拡大

中国では、総合FMS事業の更なる拡大を加速するため、各省をひとつのエリアとしたエリア戦略を推進いたしました。平成24年8月の天津市に続き、平成24年11月に2つ目のエリアとして江蘇省蘇州市において、物業管理資質一級のライセンスを保有する「蘇州市蘇房物業管理有限公司」の株式51%を取得し、平成25年1月より、新たに「永旺永樂蘇房（蘇州）物業服務有限公司」として事業を開始いたしました。

このように、中国ではこれまでに当社グループが持つ日本で培ったホスピタリティ溢れるサービス、確かな技術力と地域パートナーとのネットワークを融合させ、サービスの提供先をイオングループ以外のお客さま20物件を含む、計48物件に拡大いたしました。今後も、地域に根差した事業展開をより一層推進するとともに、中国国内の総合FMS事業において高い競争優位性を発揮することにより事業拡大を推進してまいります。

アセアンでは、マレーシア現地法人が平成24年12月より事業を開始し、サービスの提供先を3物件にまで拡大いたしました。また、ベトナムでは同じく12月に現地法人を設立し、平成25年1月に事業を開始いたしました。各国の特性に合わせたサービスの提供により、アセアン諸国に総合FMS事業を展開し、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造してまいります。

国内同様、海外においても環境負荷低減に向けた取り組みを推進いたしました。中国では、イオン順徳ショッピングセンター（広東省佛山市）において、省エネ削減効果を保証するESCO（エナジーサービスカンパニー）型省エネサービスを導入いたしました。さらに、日本政府がアジア諸国に向けて提案を

進める二国間オフセット・クレジット制度の締結を見据え、マレーシア、ベトナムの商業施設へBEMSをはじめとする省エネ機器の導入及びエネルギーマネジメントの検証を進めてまいりました。

・M&Aによる管理サービスメニューの拡充

当社は、あらゆる企業に潜在的需要をもつBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業構築に向けた取り組みを推進するため、平成24年10月にBPO事業において専門性と独自の метод論で高いオペレーション運用能力を持ち、日本のトップ企業に対して多くの実績を持つ株式会社ジェネラル・サービスの株式を取得し子会社化しました。中国においてBPO事業の営業拠点として同じく平成24年10月に中国杭州市に設立した永旺永楽（杭州）服務外包有限公司との連携により、総合FMSの中核事業としてBPO事業の早期確立を目指してまいります。

また、当社は、管理業務に係わるサービスメニューの重要コンテンツであるBTM（ビジネストラベルマネジメント）分野を早期に事業化するため、平成24年10月に出張手配や視察旅行、会議・イベントの会場・備品手配など幅広いサービスを提供してきたイオンコンパス株式会社（旧社名：ジャスベル株式会社）を子会社化いたしました。

・マンションサービスの新会社を設立

当社は、更なる成長に向けて、新たな事業領域（BtoBtoC）に向けた取り組みを推進してまいりました。その取り組みの一環として、平成24年12月に、従来のマンション管理事業にICT（情報通信技術）を活用した新たなサービスを導入するため、国内最大級のマンション向けインターネット接続サービス会社と共同でマンションサービスの新会社「Aライフサポート株式会社」を設立いたしました。

総合FMS事業の多彩なサービスとイオングループが保有する生活に根ざした豊富なサービスで、安全・安心・快適で省エネな暮らしを提案する新しいライフサポートサービスを提供してまいります。

・新規受託

クラウドコンピューティングの活用、タブレット端末の導入によるIT化により、お客さまへの迅速な対応を実現するソリューション型営業による提案活動を積極的に推進した結果、プロ野球人気球団が本拠地とする大型スタジアムや大手外資系銀行の国内全施設、リゾートホテル、国内大手保険会社など様々なお客さまへ新たにサービスを提供することができました。

< 当連結会計年度における主要事業の概況 >

- ・設備管理事業は、売上高420億50百万円（対前年比99.8%）となりほぼ前年並みの結果となりました。ニーズの高い省エネマネジメント実現に向けて、BEMS導入に向けた提案活動を積極的に推進し170件を超える導入実績となりました。BEMSから取得したデータを一元管理する遠隔監視システムを構築し、エリア管理に向けた基盤造りを進めてまいりました。
- ・警備事業は、売上高318億5百万円（対前年比98.7%）となり前年を下回る結果となりました。セキュリティの精度を飛躍的に向上させる集中監視システム（コックピット化）を推進しました。また、警備員が持つ緊急対応能力に接客サービスを付加したアテンダーサービスを4箇所で実証実験いたしました。従来型の警備スタイルからモデルチェンジした新たな警備スタイルの構築を推進してまいりました。
- ・清掃事業は、売上高405億19百万円（対前年比101.7%）となり前年を上回る結果となりました。新たに開発した当社オリジナルのコーティング剤を約100店舗へ導入し、新規受託の増加に向けた取り組みを推進してまいりました。また、従来と比較して90%節水型で樹脂製の特徴がある「循環式男性用小便器」を開発し、新たな付加価値の提供と収益性向上に向けた取り組みを強化するとともに、年間1,500台の販売達成を目指し体制を構築いたしました。
- ・建設施工事業は、売上高530億71百万円（対前年比186.1%）となり前年を大幅に上回る結果となりました。イオングループを中心としたLED工事の売上高270億円に加え、その他の省エネ関連工事や修繕工事の需要を確実に取り込んでいくことができました。これらのLED導入を含む省エネ関連工事の実績を活かし、イオングループ以外のお客さまへの積極的な営業活動を推進し受託拡大を目指してまいりました。さらに、創電・売電事業といった新たな取り組みにも着手いたしました。
- ・資材関連事業は、売上高392億84百万円（対前年比107.0%）となり前年を上回る結果となりました。イオングループに向けたトレーの需要集約を推進した結果、フードパック部門の売上高は前年比149.0%と大きく伸長いたしました。また、物流センターの統合等による物流費の削減や、効率的な共通発注システムの導入を積極的に提案することで、収益性の改善を進めてまいりました。
- ・自動販売機事業は、売上高312億円（対前年比96.7%）となり前年を下回りました。従来から取り組みを進めてきた電子マネー搭載型自動販売機を1,200台増加させるとともに、新たに自動販売機専用のプライベートブランド商品を開発するなど、売上拡大に向けた取り組みを強化してまいりました。さらに、デジタルサイネージ型自動販売機の開発に向けた取り組みにも着手し平成25年3月1日から試作機の実証実験を開始いたしました。
- ・サポート事業は、売上高108億23百万円（対前年比135.6%）となり前年を上回りました。グループ企業の株式会社カジタクとのシナジーを生かした営業活動が奏功するとともに、同社の主力事業等が成長し、売上高は前年比206.1%と大幅に伸長いたしました。また、総合現金管理事業の構築に向けて、商業施設における現金輸送のサービスソリューションの提供を拡大しつつ、その他、当社が強みを持つ商業施設の周辺業務に親和性の高いサービスの事業化に向けた取り組みを推進してまいりました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整後のセグメント利益は、設備管理事業については、46億61百万円（対前年比91.7%）、警備事業では26億92百万円（対前年比95.3%）、清掃事業では59億18百万円（対前年比100.6%）、建設施工事業では22億9百万円（対前年比114.1%）、資材関連事業では、14億62百万円（対前年比118.4%）、自販機関連事業では、23億96百万円（対前年比102.8%）、サポート事業では5億4百万円（対前年比322.7%）となりました。

< 経営成績 >

これらの結果、当連結会計年度は、売上高2,488億76百万円（対前年比113.2%）、営業利益139億1百万円（同101.0%）、経常利益138億92百万円（同100.8%）、当期純利益75億9百万円（同108.6%）となり、3期連続の増収、9期連続の増益となりました。省エネへのニーズに対応したLED工事が売上高及び売上総利益の伸長に大きく貢献したものの、期初に想定した以上に原価率が高くなったことが影響し、売上総利益率は対前年比で0.9ポイント低下いたしました。また、中国・アセアン市場の開拓や環境・設備分野の人員増強、ITや環境といった成長分野への先行投資を積極的に行ったため、販売管理費は対前年比109.8%と増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円(5.4%)増加し、96億76百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、43億58百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上により139億20百万円、減価償却及びのれん償却により22億37百万円、未収入金の減少により3億55百万円などの資金増加要因はあったものの、売上債権の増加により126億12百万円、仕入債務の減少により11億16百万円、未払金の減少により3億14百万円、法人税等の支払により65億78百万円、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、70億86百万円となりました。これは主に関係会社寄託金の支出及び返還により95億円資金が増加した一方で、有形及び無形固定資産の取得により16億7百万円、子会社株式の取得により6億94百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、22億57百万円となりました。これは主に配当金の支払22億56百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、総合FMS事業の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
設備管理事業	42,050	0.2
警備事業	31,805	1.3
清掃事業	40,519	1.7
建設施工事業	53,071	86.1
資材関連事業	39,284	7.0
自動販売機事業	31,200	3.3
サポート事業	10,823	35.6
総合FMS事業計	248,756	13.2
その他	119	106.7
合計	248,876	13.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオンリテール(株)	72,923	33.2	89,270	35.8

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるイオングループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合はそれぞれ、134,139百万円、61.0%、160,304百万円、64.4%であります。

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、平成23年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに加え、マクロ環境におけるデジタルシフト・シニアシフトへの対応を実施し、経営理念として掲げる「環境価値」創造を原点に、事業を通して社会の発展に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

平成25年度は、中期経営計画の最終年度にあたり、更なる競争力強化のための事業構造改革と強固な成長基盤づくりを推進してまいります。

<新たな成長機会の獲得に向けた取り組み>

(3つのマーケット)

当社グループが成長を目指す中で、中長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の3つのマーケットでの取り組みに注力しております。

・環境負荷低減マーケット

環境負荷低減に向けた社会的ニーズが高まりを見せる中、当社グループでもこの分野での取り組みを更に強化してまいりました。引き続き、LEDをはじめとした環境商材の販売・設置はもちろん、お客さまの建物を管理する立場での経験・ノウハウを強みに、建物の電力利用状況を管理し省エネ計画を適正化するためのBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）を活用した省エネ関連事業を強化してまいります。また、当社オリジナルの床コーティング剤や節水型循環式男性用小便器など、環境に配慮した新しい商材も提案してまいります。

・大都市圏マーケット

少子高齢化や都市部へのシフトといった国内の人口動態の変化に対し、多くの企業が新たなビジネスの拡大に向けた準備を進めています。当社グループではこうした変化を捉え、大都市圏での新しいビジネスモデルの構築を進めてまいりました。特に今後大都市圏を中心に小型の商業施設等の増加が予想される中、建物群をエリアで捉え、それぞれの建物をひとつの端末としてネットワークを構築するエリア管理への取り組みを推進してまいります。

また、グループ会社である株式会社カジタクの家事支援サービスの強みを活かし、高齢化とともに都市回帰によって需要が高まるマンション事業の強化にも注力してまいります。

・アジアマーケット

成長著しいアジア各国の動向を見据え、このマーケットでの成長に積極的に経営資源を配分してまいります。これまでの取り組みを通じて獲得した中国でのビジネスノウハウを基に事業展開を更に加速させるため、地元企業とアライアンスを組み、エリア戦略を推進することで確実に事業を拡大してまいります。さらに、マレーシアやベトナムに現地法人を設立するなど、成長著しい地域へグループ一体となった事業展開を進めております。今後は更なるアセアンエリアでの現地法人化を推進するとともに、海外でもニーズの高い省エネ関連ビジネスの展開を強化してまいります。

(新たなマーケット)

上記、3つのマーケットのみならず社会におけるシニアシフトやデジタルシフトといった潮流を的確に捉え、新たな成長機会を獲得してまいります。

シニアシフトでは、これまでのビジネスで培ってきたホスピタリティの精神を持ったサービスを更に高め、今後獲得を目指すシニア層に必要とされる新たな事業を融合させていくことで総合FMS事業の新しい柱となるライフサポート事業の確立を目指してまいります。

デジタルシフトでは、グループ会社であるFMSソリューション株式会社の機能強化により当社グループのIT設備率を高めることでローコスト経営を強く推し進めてまいります。こうしたノウハウを外部に展開することによりIT関連ソリューションの提供という新たな事業の確立を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) イオングループ企業との取引について

当社グループは、純粋持株会社であるイオン(株)の企業集団に属しており、グループ内外のお客さまに、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)事業」を営んでおります。

平成25年2月期における売上高のうち、同社グループに対するものは1,603億4百万円であり、総売上高全体に占める割合は64.4%であります。

(2) 法的規制について

当社グループの主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の建物の設備管理、警備、清掃、建設施工事業等であります。これらの業務を行ううえで、当社グループ各社は、法的規制に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アジア及びアセアンでの事業展開について

当社グループは、中国及びアセアン地域において現地子会社を設立し、事業展開を行っておりますが、同地域にて政治的要因(法規制の動向等)、経済的要因(高成長の持続性等)及び社会環境における予測し得ない事態が発生する可能性があります。また、文化や習慣の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社グループの予想を超える水準で発生する可能性に加え、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても予想できないリスクが潜んでいると考えております。

こうしたリスクが顕在化した場合、現在実施している業務の中断等が懸念され、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人件費等の増加等について

厚生年金保険料率・雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループは多数の従業員を雇用しているため、人口減少、少子高齢化等により当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性及び採用に関する費用等が増加する可能性があり、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 人材の確保と育成について

当社グループは、国内外における設備管理事業・警備事業・清掃事業・建設施工事業・資材関連事業・自動販売機事業等が強い競争優位性を持ちながらも相乗効果を生みだすことによって、成長性と利益を追求する戦略を推し進めております。しかしながら、事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないことにより、期待する成長を達成できない可能性があります。

(7) 地震や台風等の災害、テロ活動等について

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ290億78百万円(13.2%)増加し、2,488億76百万円となりました。総合FMS事業におけるセグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、設備管理事業16.9%、警備事業12.8%、清掃事業16.3%、建設施工事業21.3%、資材関連事業15.8%、自動販売機事業12.5%、サポート事業4.3%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ274億82百万円(14.4%)増加し、2,186億48百万円となり、販売費及び一般管理費は14億57百万円(9.8%)増加し、163億26百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1億38百万円(1.0%)増益の139億1百万円となりました。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、前述の営業利益の増益等により、前連結会計年度に比べ1億8百万円(0.8%)増益の138億92百万円となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前述の経常利益の増益により、前連結会計年度に比べ9億42百万円(7.3%)増益の139億20百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、前連結会計年度に比べ3億74百万円(6.3%)増加し、63億6百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億96百万円(8.6%)増益の75億9百万円となり、売上高当期純利益率は、前連結会計年度から0.1ポイント低下いたしました。また、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度より11.34円増加し、143.15円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78億89百万円(8.5%)増加して1,006億99百万円となりました。

これは主に受取手形及び売掛金の増加134億33百万円、たな卸資産の増加7億9百万円、関係会社に対する消費寄託金の減少93億円、流動資産その他の増加13億4百万円、投資その他の資産その他の増加6億78百万円によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ15億25百万円(4.4%)増加して361億51百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加8億23百万円、未払法人税等の減少3億61百万円、流動負債その他の増加6億64百万円によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ63億64百万円(10.9%)増加して645億47百万円となりました。

これは主に当期純利益の計上75億9百万円と配当の実施22億55百万円により利益剰余金が52億53百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	62.3	61.9	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	93.4	86.6	85.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,314.4	2,473.7	

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 6 平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野及びグループ内の業務の効率化を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は、16億20百万円であります。主な内訳は、自動販売機及び清掃用機材等の器具備品並びにシステム開発費用であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物	エリア管理 設備機器	工具、器具 及び備品	その他	土地 (面積㎡)		合計
北海道支社(注)2 (札幌市中央区)他	総合FMS	防犯機器等	129	239	377	0		746	3,233 (2,073)
本社・本部 (大阪市中央区)他	全社・総合FMS	建物 器具備品等	136	7	1,145	51		1,339	544 (96)
アテナ横浜寮 (横浜市瀬谷区)	全社	土地・建物等	127		1		72 (488.13)	201	()
イオンディライトアカデミーながはま (滋賀県長浜市)	全社	建物等	405	6	27			439	()

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成25年2月28日現在、10支社、45支店及び448センターであります。

3 「本社・本部」の「工具、器具及び備品」には全国に設置しております自動販売機資産997百万円を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
環境整備㈱(注)2 (栃木県宇都宮市)	総合FMS	土地・建物等	147	192 (34,662.56)	108		448	522 (1,412)

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成25年2月28日現在、15支店及び390センターであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、契約の受託状況に応じた資機材の設置、更新を中心とした投資を行っているほか、合理化・省力化及び各システムの信頼性向上のための投資を行っております。設備投資計画は連結会社が個別に策定しておりますが、提出会社がグループ全体の調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	228	188
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,800(注)1	18,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～ 平成35年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,063.5 資本組入額 1,031.75(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第2回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	243	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,300(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日～ 平成36年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,136.5 資本組入額 568.25(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第3回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	268	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月10日～ 平成37年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,521.5 資本組入額 760.75(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第4回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成23年4月14日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	296	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,600(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～ 平成38年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,280.5 資本組入額 640.25(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第5回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成24年4月12日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	334	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月10日～ 平成39年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,556.5 資本組入額 778.25(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日 (注)	12,769	54,169		3,238		2,963

(注) 平成22年9月1日における当社とチェルト㈱の合併に伴い、チェルト㈱普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当てたことにより、発行済株式総数が12,769千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	22	281	137	11	14,774	15,254	
所有株式数 (単元)		45,700	1,812	341,500	73,587	11	77,948	540,558	113,833
所有株式数 の割合(%)		8.5	0.3	63.2	13.6	0.0	14.4	100.0	

(注) 1 自己株式1,706,881株は「個人その他」に17,068単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオンリテール(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	23,261	42.94
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	9,103	16.81
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,034	1.91
イオンディライト 取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	722	1.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	710	1.31
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック ア カウント(常任代理人(株)三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	BE AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	688	1.27
イオンディライト 従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	672	1.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	623	1.15
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウント プリテイツシユクライア ント(常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	GB 50 BANK STREET CANARYWHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	592	1.09
ジエーピーモルガンチエース ユーエス ペンション トリーテ ィ ジャスデック(常任代理人(株) 三菱東京UFJ銀行決済事業 部)	US 270 PARK AVENUE, NEWYORK, NY 10017 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	575	1.06
計		37,985	70.12

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,034千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,333千株

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,706千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.15%)所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,706,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,349,000	523,490	
単元未満株式	普通株式 113,833		
発行済株式総数	54,169,633		
総株主の議決権		523,490	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,706,800		1,706,800	3.15
計		1,706,800		1,706,800	3.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成23年4月14日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成23年4月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成24年4月12日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成24年4月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成25年4月9日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成25年4月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	10,400株
新株予約権の行使時の払込金額	0.5円(注)1
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～平成40年6月10日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	630	1,112,440
当期間における取得自己株式	65	126,685

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	13,800	3,700,109	4,000	1,073,315
保有自己株式数	1,706,881		1,702,946	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当期末配当につきましては、当初予想どおり、1株当たり23円となります。通期では、既に実施した1株当たり23円を加え年間計1株当たり46円(前期実績比115.0%)となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月3日 取締役会決議	1,206	23.00
平成25年4月9日 取締役会決議	1,206	23.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	2,900	1,715	1,923	1,930	1,920
最低(円)	1,251	1,033	1,155	1,083	1,473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月
最高(円)	1,844	1,731	1,729	1,710	1,739	1,734
最低(円)	1,680	1,473	1,571	1,622	1,660	1,633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員		中山 一 平	昭和29年 9月22日生	昭和52年 4月 ジャスコ(株)入社 昭和60年 5月 労働省(現厚生労働省)出向 平成 5年 3月 (株)グルメモデル開発部長 平成 9年 2月 ジャスコ(株)中部カンパニー人事教育部長 平成12年 9月 (株)イオンテクノサービス人事部長 平成14年 5月 同社取締役 平成18年 5月 同社常務取締役 平成18年 5月 当社取締役 平成18年 9月 当社常務取締役人事・総務本部長 平成21年 5月 当社経営管理担当 平成22年 5月 当社専務取締役 平成23年 5月 当社事業統括 平成24年 3月 当社グループ事業統括 平成24年 5月 当社取締役兼副社長執行役員 平成24年 5月 当社海外事業・グループ事業管掌 平成25年 3月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 1	3
取締役 副社長執行 役員	営業統括	山 田 隆 一	昭和27年 7月 8日生	昭和51年 9月 当社入社 平成 8年 3月 当社人事部人事企画部長 平成10年 6月 当社関空支社長兼業務部長 平成12年 8月 当社関空支店長兼管理部長 平成14年 7月 当社社長室長 平成15年 5月 当社営業本部東京営業部長 平成16年 6月 当社営業本部東日本営業開発部長 平成17年 5月 当社取締役 平成18年 9月 当社営業本部第一営業統括部長 平成19年 5月 当社常務取締役 平成19年 6月 当社営業本部長 平成22年 5月 当社専務取締役 平成22年 5月 当社営業担当兼総合FMS事業推進室長 平成23年 3月 当社本社営業統括 平成23年 5月 当社営業統括(現任) 平成24年 5月 当社取締役兼専務執行役員 平成25年 3月 当社取締役兼副社長執行役員(現任)	(注) 1	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	グループ経営 管理統括	早水 惠之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 平成5年12月	ジャスコ(株)入社 レッドロブスタージャパン(株)管理 本部長 平成14年2月 平成15年5月	(注)1	1
				平成14年2月 平成15年5月	(株)ヤオハン専務取締役 イオン(株)執行役経本部長兼財務 本部長 平成16年5月		
				平成16年5月	同社事業推進担当兼コントロール 担当 平成21年5月		
				平成21年5月 平成21年5月	当社取締役 当社財務・事業推進本部長 平成22年5月		
				平成22年5月 平成23年5月	当社常務取締役 当社グループ経営統括 平成24年5月		
				平成24年5月 平成24年5月	当社取締役兼専務執行役員(現任) 当社グループ経営管理統括兼経 本部長兼事業推進本部長 平成25年1月		
				平成25年1月 平成25年3月	当社グループ経営管理統括兼事業 推進本部長兼グループ経営本部長 当社グループ経営管理統括(現任)		
取締役 専務執行役員	グループ事業 統括	家志 二郎	昭和28年5月1日生	昭和52年4月 昭和61年4月	ジャスコ(株)入社 同社金剛店店長 昭和61年4月	(注)1	1
				昭和61年4月 平成14年2月	同社葛西店店長 イオン(株)阪和事業部長 平成20年4月		
				平成20年4月 平成21年3月	当社C O 2削減部長 当社グループ営業本部長 平成22年5月		
				平成22年5月 平成23年3月	当社取締役 当社南関東支社長 平成24年3月		
				平成24年3月 平成24年5月	当社東日本支社統括 当社取締役兼常務執行役員 平成25年3月		
				平成25年3月 平成25年3月	当社取締役兼専務執行役員(現任) 当社グループ事業統括(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年2月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 平成4年5月 ジャスコ㈱取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 イオン㈱取締役副社長 平成18年4月 同社サービス事業担当 平成18年5月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役会長 平成20年8月 イオン㈱執行役サービス事業最高 経営責任者 平成21年4月 同社執行役サービス事業最高経営 責任者兼専門店事業最高経営責任 者 平成23年3月 同社執行役サービス事業最高経営 責任者 平成23年5月 イオンディライトアカデミー㈱取 締役会長(現任) 平成24年3月 イオン㈱イオンDNA 伝承大学準 備委員会委員長 平成24年8月 同社イオンDNA 伝承大学学長(現 任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)1	17
取締役		大島 学	昭和39年8月18日生	昭和63年4月 ジャスコ㈱入社 平成16年3月 同社コーポレート・コミュニケー ション部次長 平成21年4月 同社秘書部長 平成23年3月 同社グループ人事最高責任者 平成24年3月 同社執行役(現任) 平成25年3月 同社サービス事業最高経営責任者 (現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)		渡部 和仲	昭和26年10月14日生	昭和50年4月 ジャスコ㈱入社 平成10年6月 同社メガマート磐田店長 平成11年3月 同社メガマート新店PTリーダー 平成13年7月 同社ジャスコ白井店長 平成17年6月 同社スーパーセンター事業本部管 理統括部長 平成19年3月 同社スーパーセンター事業本部関 西・関東事業部長 平成20年9月 イオンリテール㈱スーパーセン ター・メガマート新業態PTリー ダー 平成21年4月 同社中部カンパニー総務部長 平成23年2月 同社東海カンパニー総務部長 平成25年3月 イオン㈱グループ人事最高責任者 付(現任) 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		山浦 耕志	昭和26年4月16日生	昭和50年4月 平成7年8月 平成11年7月 平成16年1月 平成17年8月 平成19年8月 平成20年9月 平成21年5月 平成21年5月 平成24年5月	警察庁入庁 青森県警察本部長 山口県警察本部長 千葉県警察本部長 内閣官房内閣審議官 中部管区警察局長 イオン(株)特別顧問就任(現任) 当社監査役(現任) イオンクレジット(株)(現イオンファ イナショナルサービス(株)監査役 (現任) イオンリテール(株)監査役(現任)	(注)2	
監査役 (非常勤)		木下 裕晴	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 平成8年9月 平成10年6月 平成17年9月 平成20年5月 平成21年11月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年5月	ジャスコ(株)入社 同社取引管理部長 同社総務部次長 同社総務部長 同社グループお客さまサービス担 当 イオンリテール(株)お客さまサービ ス部長 イオン(株)グループ管理最高責任者 兼リスクマネジメント管掌(現任) 同社執行役(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役 (非常勤)		高橋 司	昭和37年12月10日生	平成元年4月 平成6年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年5月	大阪弁護士会登録 勝部法律事務所 (現勝部・高橋法律事務所)入所 同事務所パートナー(現任) 関西学院大学法科大学院非常勤講 師 京都大学法科大学院非常勤講師 大阪弁護士会副会長 京都大学法科大学院客員教授 京都大学法科大学院特別教授(現 任) 当社監査役(現任)	(注)2	
計							40

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役大島学は社外取締役であります。
- 4 監査役渡部和仲、同 山浦耕志、同 木下裕晴、同 高橋司の4氏は社外監査役であります。
- 5 当社は、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化、コーポレート・ガバナンスの強化、人材育成、活用する体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の21名であります。

社長執行役員	中山 一平	執行役員	滝沢 仁志
副社長執行役員	山田 隆一	執行役員	水戸 秀幸
専務執行役員	早水 恵之	執行役員	宮前 吾郎
専務執行役員	家志 二郎	執行役員	杉原 公
常務執行役員	山里 信夫	執行役員	遠藤 英雄
常務執行役員	相馬 勝	執行役員	澤田 彰浩
常務執行役員	高橋 晋	執行役員	四方 基之
執行役員	小林 一	執行役員	大江 千鶴
執行役員	飯塚 貴将	執行役員	京本 明志
執行役員	原田 野分	執行役員	定岡 博規
執行役員	三宅 康男		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、『私たちは、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。』という経営理念のもと、総合FMS事業のパイオニアとして世の中の安全・安心・清潔・快適を常に進化させ続けることで社会の持続的な発展に貢献し、株主さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

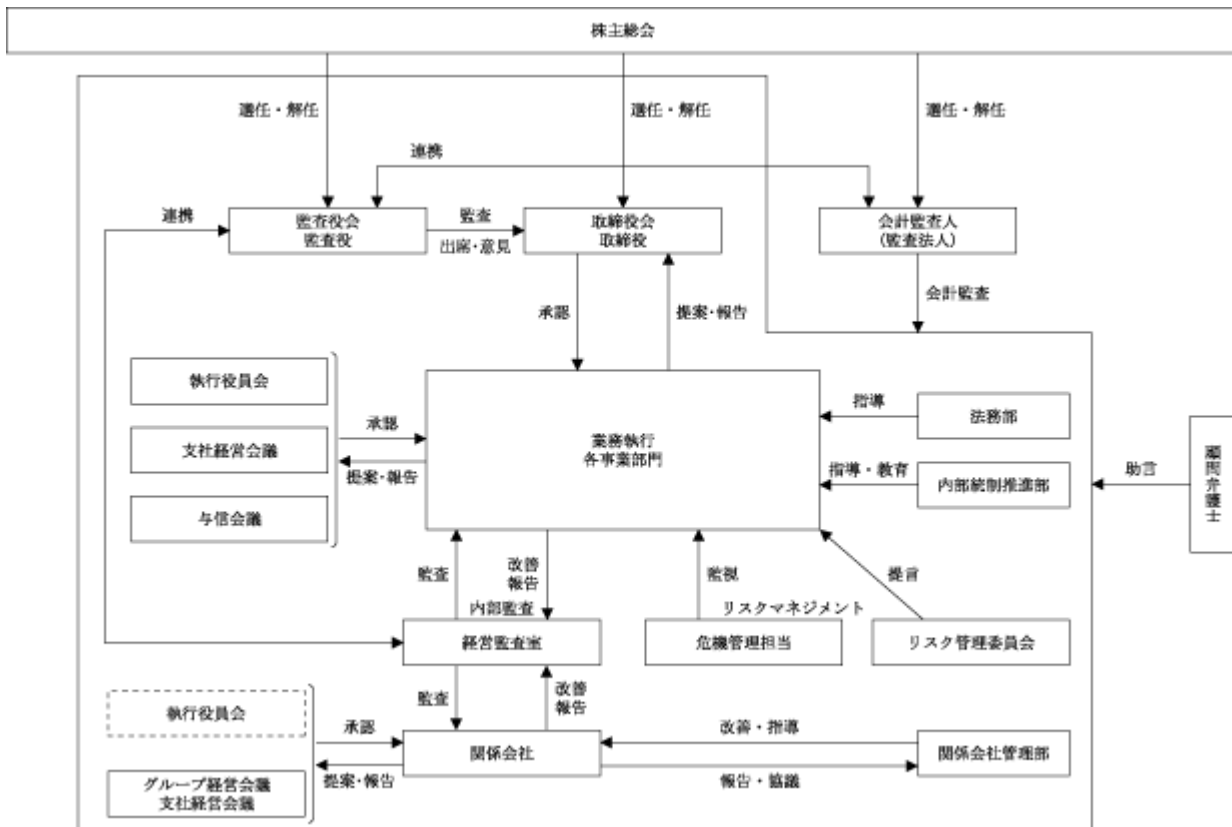
コンプライアンスの順守を基本としながら、リスク管理の強化を推し進めるとともに、経営の効率性・透明性の向上に取り組み、ステークホルダーの皆さまとの共存のもとで企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会、執行役員会等の重要な会議に出席し、会議および取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすと共に、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況および各取締役の業務執行について協議を行うほか、業務を直接担当する取締役および内部監査組織である経営監査室から担当業務についての報告を受け、意見具申と必要に応じた指導を行っております。

□ 当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会など意思決定機関においては、経営課題に対する十分な討議および検証を行うことを基本としております。また、経営監視機能として社外監査役制度を採用しており、加えて経営監査室による内部監査システムを構築し、健全な経営チェックを行い、株主利益の向上に努めております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制については、危機管理担当の役員が全体のリスクマネジメント状況を監視しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門としては、経営監査室を設け業務全般にわたる内部統制の有効性および効率性を高めるため、計画的に評価および監査を行い、業務の円滑な運営と統制に努めております。監査役は、経営監査室と定期的および日常、適宜必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を図っております。また、経営監査室が代表取締役に対し毎週定期報告している情報は、監査役にも同じように報告することになっております。なお、内部監査を担当する経営監査室には6名の社員が配置されております。

会計監査人は独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査役との間で監査結果および内部統制等の検討課題改善項目等について適宜積極的な意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役大島学は社外取締役であり、また監査役渡部和仲、同 山浦耕志、同 木下裕晴、同 高橋司の4氏は社外監査役であります。

社外取締役大島学氏は、当社の親会社イオン(株)の執行役サービス事業最高経営責任者を兼務しており、グループ経営の視点から、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するとともに経営の迅速化を図るため、社外取締役として選任いたしました。

社外監査役渡部和仲氏は、平成25年5月まで当社の親会社であるイオン(株)のグループ人事最高責任者付として勤務しており、グループ経営の視点から、当社の経営に対する的確な助言・監督をいただけると判断し、社外監査役として選任いたしました。

社外監査役山浦耕志氏は、イオンリテール(株)社外監査役、イオンフィナンシャルサービス(株)社外監査役を兼務しております。豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映し、監督機能を強化するため選任いたしました。豊かな知見を当社の監査に反映いただき、監督機能の実効性を高めております。

社外監査役木下裕晴氏は、当社の親会社イオン(株)の執行役グループ経営最高責任者兼リスクマネジメント管掌を兼任しており、グループ経営の視点から、当社の経営に対する的確な助言・監督をいただけると判断し、社外監査役として選任いたしました。

社外監査役高橋司氏は、因幡電機産業(株)社外取締役、日本ペイント(株)社外監査役を兼務しております。豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映し、監督機能を強化するため選任いたしました。なお高橋氏は、当社と特別な利害関係はなく、独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると判断し、独立役員として選任しております。

当社では、社外取締役又は社外監査役の選任について、その独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしており、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断要素等を参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	136	9	17	19	
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13			1	
社外役員	3	3			3	

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼任役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。また、監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,548百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンモール(株)	724,800	1,316	グループ政策
東洋テック(株)	157,150	158	取引関係の維持強化
イオン九州(株)	99,865	137	グループ政策
(株)イオンファンタジー	76,664	100	グループ政策
マックスバリュ北海道(株)	59,000	83	グループ政策
マックスバリュ西日本(株)	43,923	51	グループ政策
コナミ(株)	16,665	37	取引関係の維持強化
(株)ツヴァイ	30,000	22	グループ政策
DCMJ a p a nホールディングス(株)	32,340	18	取引関係の維持強化
マックスバリュ東北(株)	24,000	15	グループ政策
イオン北海道(株)	34,600	12	グループ政策
上新電機(株)	10,000	8	取引関係の維持強化
(株)紀陽ホールディングス	47,000	5	取引関係の維持強化
第一生命(株)	26	2	取引関係の維持強化
大和ハウス工業(株)	1,994	2	取引関係の維持強化
(株)アサヒベン	10,000	1	取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	2,499	1	取引関係の維持強化
アシード(株)	1,000	0	取引関係の維持強化
ビズネット(株)	10,000	0	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	420	0	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンモール(株)	724,800	1,665	グループ政策
東洋テック(株)	157,150	164	取引関係の維持強化
イオン九州(株)	99,865	162	グループ政策
(株)イオンファンタジー	76,664	97	グループ政策
マックスバリュ北海道(株)	59,000	97	グループ政策
マックスバリュ西日本(株)	43,923	54	グループ政策
コナミ(株)	18,880	34	取引関係の維持強化
(株)ツヴァイ	30,000	23	グループ政策
D C M J a p a nホールディングス(株)	32,340	21	取引関係の維持強化
マックスバリュ東北(株)	24,000	19	グループ政策
イオン北海道(株)	34,600	15	グループ政策
上新電機(株)	10,000	9	取引関係の維持強化
(株)紀陽ホールディングス	47,000	6	取引関係の維持強化
第一生命(株)	26	3	取引関係の維持強化
大和ハウス工業(株)	2,135	3	取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	3,180	2	取引関係の維持強化
(株)アサヒベン	10,000	1	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	420	0	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。なお、当社と有限責任監査法人トーマツ及び監査業務に従事する公認会計士との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当連結会計年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(注)

業務執行社員：中山紀昭、三浦宏和

(注) 継続監査年数につきましては、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他(注) 5名

(注) その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者等であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会の決議によって行い、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52		50	
連結子会社		2	6	9
計	52	2	56	9

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である永旺永楽(中国)物業管理有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツに対して、監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度は3百万円、当連結会計年度は3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務に係る書籍等の購読や監査法人等が主催する講習会、セミナーに参加しております。また、担当監査法人との間で緊密なコミュニケーションを図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 9,707	4 10,014
受取手形及び売掛金	31,240	44,673
たな卸資産	1 1,527	1 2,237
繰延税金資産	1,465	1,334
関係会社寄託金	27,320	18,020
その他	1,883	3,188
貸倒引当金	657	144
流動資産合計	72,486	79,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,217	1,089
エリア管理設備機器（純額）	246	274
工具、器具及び備品（純額）	1,918	2,079
土地	284	282
その他（純額）	106	70
有形固定資産合計	2 3,773	2 3,796
無形固定資産		
のれん	11,249	10,801
その他	1,022	1,520
無形固定資産合計	12,272	12,321
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 2,577	3, 4 2,973
繰延税金資産	406	288
その他	1,517	2,195
貸倒引当金	224	200
投資その他の資産合計	4,276	5,257
固定資産合計	20,322	21,375
資産合計	92,809	100,699

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,872	19,557
電子記録債務	4,848	4,987
短期借入金	25	-
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	4 6	-
未払金	3,282	3,459
未払法人税等	3,714	3,353
未払消費税等	570	495
賞与引当金	797	946
役員業績報酬引当金	120	87
その他	1,395	2,059
流動負債合計	33,643	34,955
固定負債		
社債	15	5
繰延税金負債	265	390
退職給付引当金	507	553
役員退職慰労引当金	152	165
資産除去債務	-	15
その他	42	65
固定負債合計	983	1,195
負債合計	34,626	36,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,753	18,770
利益剰余金	35,285	40,539
自己株式	460	458
株主資本合計	56,816	62,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	940
為替換算調整勘定	18	52
その他の包括利益累計額合計	647	992
新株予約権	173	205
少数株主持分	545	1,260
純資産合計	58,182	64,547
負債純資産合計	92,809	100,699

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	219,797	248,876
売上原価	191,166	218,648
売上総利益	28,631	30,227
販売費及び一般管理費	¹ 14,868	¹ 16,326
営業利益	13,762	13,901
営業外収益		
受取利息	98	111
受取配当金	38	40
保険返戻金	103	31
その他	41	30
営業外収益合計	281	213
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産除却損	² 36	² 32
事故補償費用	33	41
持分法による投資損失	13	-
その他	173	144
営業外費用合計	260	221
経常利益	13,784	13,892
特別利益		
受取和解金	-	66
投資有価証券売却益	-	14
段階取得に係る差益	56	-
役員業績報酬引当金戻入額	17	-
特別利益合計	73	80
特別損失		
本部機能移転費用	-	24
投資有価証券評価損	16	20
事業整理損	-	8
災害による損失	³ 399	-
貸倒引当金繰入額	428	-
その他	35	-
特別損失合計	880	53
税金等調整前当期純利益	12,977	13,920
法人税、住民税及び事業税	6,095	6,063
法人税等調整額	162	243
法人税等合計	5,932	6,306
少数株主損益調整前当期純利益	7,045	7,613
少数株主利益	132	104
当期純利益	6,912	7,509

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,045	7,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	274
為替換算調整勘定	0	79
その他の包括利益合計	1	353
包括利益	7,047	7,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,914	7,855
少数株主に係る包括利益	132	111

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
当期首残高	18,741	18,753
当期変動額		
自己株式の処分	12	16
当期変動額合計	12	16
当期末残高	18,753	18,770
利益剰余金		
当期首残高	30,575	35,285
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,912	7,509
当期変動額合計	4,710	5,253
当期末残高	35,285	40,539
自己株式		
当期首残高	461	460
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	7	3
当期変動額合計	1	2
当期末残高	460	458
株主資本合計		
当期首残高	52,092	56,816
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,912	7,509
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	20	20
当期変動額合計	4,723	5,272
当期末残高	56,816	62,089

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	664	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	274
当期変動額合計	1	274
当期末残高	665	940
為替換算調整勘定		
当期首残高	19	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	71
当期変動額合計	0	71
当期末残高	18	52
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	645	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	345
当期変動額合計	1	345
当期末残高	647	992
新株予約権		
当期首残高	149	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	31
当期変動額合計	24	31
当期末残高	173	205
少数株主持分		
当期首残高	-	545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	714
当期変動額合計	545	714
当期末残高	545	1,260
純資産合計		
当期首残高	52,887	58,182
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,912	7,509
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	1,092
当期変動額合計	5,295	6,364
当期末残高	58,182	64,547

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,977	13,920
減価償却費	1,265	1,130
のれん償却額	1,080	1,107
賞与引当金の増減額(は減少)	41	149
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	13
受取利息及び受取配当金	136	151
支払利息	3	2
社宅解約損	54	2
投資有価証券評価損益(は益)	16	20
投資有価証券売却損益(は益)	-	14
売上債権の増減額(は増加)	1,708	12,612
仕入債務の増減額(は減少)	521	1,116
未払金の増減額(は減少)	422	314
未収入金の増減額(は増加)	34	355
その他	413	477
小計	14,924	2,060
利息及び配当金の受取額	124	161
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	5,404	6,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,639	4,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	793	430
定期預金の預入による支出	289	640
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,184	1,607
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	147
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	-	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,266	2 694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 365	-
関係会社消費寄託による支出	150,420	170,520
関係会社消費寄託返還による収入	142,020	180,020
貸付金の回収による収入	10	9
差入保証金の差入による支出	135	105
差入保証金の回収による収入	120	138
その他	85	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,051	7,086

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2	25
長期借入金の返済による支出	475	6
配当金の支払額	2,205	2,256
自己株式の純増減額（ は増加）	13	2
その他	53	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,722	2,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	26
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,137	497
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	9,179
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,179	¹ 9,676

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

イオンディライトアカデミー(株)
イオンディライトセキュリティ(株)
永旺永楽(中国)物業服務有限公司
環境整備(株)
(株)ドゥサービス
エイ・ジー・サービス(株)
(株)カジタク
FMSソリューション(株)
イオンコンパス(株)
(株)ジェネラル・サービスーズ
永旺永楽(杭州)服務外包有限公司
AEON DELIGHT(MALAYSIA)SDN.BHD.
Aライフサポート(株)
永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司
他8社

当連結会計年度において永旺永楽泰達(天津)物業服務有限公司、永旺永楽(杭州)服務外包有限公司、AEON DELIGHT(MALAYSIA)SDN.BHD.、Aライフサポート(株)を新たに設立したことにより当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲に含めております。

また、イオンコンパス(株)、(株)ジェネラル・サービスーズ、永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司の株式を取得したことにより、これら3社とその子会社4社を当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲に含めております。

なお、平成24年11月12日付で永旺永楽(北京)物業服務有限公司は永旺永楽(中国)物業服務有限公司に社名変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺永楽(中国)物業服務有限公司など10社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)ジェネラル・サービスーズの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

商品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年から20年の期間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品	1,213百万円	1,942百万円
材料	149百万円	72百万円
仕掛品	54百万円	92百万円
貯蔵品	110百万円	129百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
減価償却累計額	10,371百万円	10,571百万円

3 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	86百万円	86百万円

4 担保に供している資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	8百万円	8百万円
建物及び構築物	139百万円	百万円
投資有価証券(株式)	35百万円	35百万円
合計	182百万円	43百万円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	6百万円	百万円

(前連結会計年度)

上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)15百万円を大阪法務局へ供託しております。

(当連結会計年度)

上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)15百万円を大阪法務局へ供託しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
貸倒引当金繰入額	31百万円	80百万円
給与手当	5,300百万円	5,897百万円
賞与引当金繰入額	251百万円	323百万円
役員業績報酬引当金繰入額	120百万円	90百万円
退職給付費用	268百万円	295百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	18百万円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	36百万円	32百万円

3 (前連結会計年度)

東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は次のとおりであります。

商品破損	14百万円
固定資産除却・撤去費	4百万円
震災対策本部・応援費用	237百万円
義援金等	94百万円
その他	48百万円
計	399百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	455百万円
組替調整額	1百万円
税効果調整前	457百万円
税効果額	182百万円
その他有価証券評価差額金	274百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	79百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	79百万円
税効果額	百万円
為替換算調整勘定	79百万円

その他の包括利益合計 353百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	54,169	-	-	54,169

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,726,306	4,442	10,697	1,720,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社取得による自己株式(当社株式)の取得	3,700株
連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加	397株
単元未満株式の買取による増加	345株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社による自己株式(当社株式)の売却	4,097株
新株予約権行使による減少	6,600株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	54
	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	35
	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	45
	第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	37
合計		173

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	1,153	22.00	平成23年2月28日	平成23年5月9日
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	1,048	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,048	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月14日

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	54,169			54,169

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,720,051	630	13,800	1,706,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 630株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 13,800株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	47
	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	27
	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	40
	第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	37
	第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	51
合計		205

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	1,048	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月14日
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	1,206	23.00	平成24年8月31日	平成24年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,206	23.00	平成25年2月28日	平成25年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	9,707百万円	10,014百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	527百万円	337百万円
現金及び現金同等物	9,179百万円	9,676百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

エイ・ジー・サービス㈱(平成23年2月28日現在)

流動資産	1,741百万円
固定資産	172百万円
資産合計	1,914百万円
流動負債	993百万円
固定負債	125百万円
負債合計	1,118百万円

㈱カジタク(平成23年3月31日現在)

流動資産	177百万円
固定資産	92百万円
資産合計	269百万円
流動負債	153百万円
固定負債	453百万円
負債合計	606百万円

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

イオンコンパス㈱(平成24年8月20日現在)

流動資産	2,574百万円
固定資産	410百万円
資産合計	2,985百万円
流動負債	2,554百万円
固定負債	75百万円
負債合計	2,629百万円

(株)ジェネラル・サービシーズ及びその子会社 1 社(平成24年12月31日現在)

流動資産	337百万円
固定資産	56百万円
資産合計	394百万円
流動負債	241百万円
負債合計	241百万円

永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司及びその子会社 3 社(平成24年12月31日現在)

流動資産	746百万円
固定資産	21百万円
資産合計	767百万円
流動負債	565百万円
負債合計	565百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
エリア管理設備機器	0	0	0
工具、器具及び備品	222	161	60
その他	154	105	48
合計	376	266	109

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
エリア管理設備機器	0	0	0
工具、器具及び備品	71	52	19
その他	90	73	16
合計	161	125	35

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	81	34
1年超	39	5
合計	120	39

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	134	87
減価償却費相当額	117	73
支払利息相当額	17	13

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、清掃事業における清掃機材及び施設管理事業における車両（有形固定資産その他）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、自己資金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れのリスクの軽減を図っております。また、関係会社寄託金は、消費寄託契約に基づく金銭寄託を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,707	9,707	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,240	30,357	882
(3) 関係会社寄託金	27,320	27,320	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,260	2,260	-
資産計	70,527	69,645	882
(1) 支払手形及び買掛金	18,872	18,872	-
(2) 電子記録債務	4,848	4,848	-
(3) 短期借入金	25	25	-
(4) 1年内償還予定の社債	10	10	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	6	6	-
(6) 未払金	3,282	3,282	-
(7) 未払法人税等	3,714	3,714	-
(8) 未払消費税等	570	570	-
(9) 社債	15	15	0
負債計	31,345	31,345	0

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,014	10,014	
(2) 受取手形及び売掛金	44,673	44,528	144
(3) 関係会社寄託金	18,020	18,020	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,661	2,661	
資産計	75,368	75,224	144
(1) 支払手形及び買掛金	19,557	19,557	
(2) 電子記録債務	4,987	4,987	
(3) 短期借入金			
(4) 1年内償還予定の社債	10	10	
(5) 1年内返済予定の長期借入金			
(6) 未払金	3,459	3,459	
(7) 未払法人税等	3,353	3,353	
(8) 未払消費税等	495	495	
(9) 社債	5	5	0
負債計	31,867	31,867	0

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(3) 関係会社寄託金

これらの時価は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、債権額から信用リスクに相当する金額を控除した価格によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の社債、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、並びに(8) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	317	312

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,707	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,240	-	-	-
関係会社寄託金	27,320	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	-	15	-
合計	68,267	-	15	-

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,014			
受取手形及び売掛金	44,673			
関係会社寄託金	18,020			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		15		
合計	72,707	15		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表 社債明細表(注)2、借入金等明細表(注)2に記載をしております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,846	863	983
(2) 債券	15	14	0
(3) その他			
小計	1,862	878	983
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	398	486	88
(2) 債券			
(3) その他			
小計	398	486	88
合計	2,260	1,364	895

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,523	1,140	1,382
(2) 債券	15	14	0
(3) その他			
小計	2,538	1,155	1,383
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	122	152	30
(2) 債券			
(3) その他			
小計	122	152	30
合計	2,661	1,308	1,352

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	53	14	
合計	53	14	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	2,609	2,777
(2) 年金資産 (百万円)	1,406	1,665
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	1,203	1,112
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	815	611
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4) (百万円)	387	500
(6) 前払年金費用 (百万円)	120	53
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) (百万円)	507	553

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 勤務費用 (百万円)	183	208
(2) 利息費用 (百万円)	45	43
(3) 期待運用収益 (百万円)	15	19
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	153	171
(5) その他(注) (百万円)	261	260
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	628	664

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
0.62% ~ 1.9%	0.62% ~ 1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.33%	1.13%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	42百万円	22百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,000
付与日	平成20年5月12日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年6月10日～平成35年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 33,700
付与日	平成21年5月11日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成21年6月10日～平成36年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30,000
付与日	平成22年5月10日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成22年6月10日～平成37年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,600
付与日	平成23年5月10日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成23年6月10日～平成38年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年4月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 33,400
付与日	平成24年5月10日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成24年6月10日～平成39年6月10日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日	平成22年4月14日	平成23年4月14日	平成24年4月12日
権利確定前					
期首(株)					
付与(株)					33,400
失効(株)					
権利確定(株)					33,400
未確定残(株)					
権利確定後					
期首(株)	26,400	31,300	30,000	29,600	
権利確定(株)					33,400
権利行使(株)	3,600	7,000	3,200		
失効(株)					
未行使残(株)	22,800	24,300	26,800	29,600	33,400

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日	平成22年4月14日	平成23年4月14日	平成24年4月12日
権利行使価格(円)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価(円)	1,796	1,682	1,846		
付与日における公正な評価単価(円)	2,063	1,136	1,521	1,280	1,556

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年4月12日
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注) 1	20.74%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	2.18%
無リスク利率(注) 4	0.55%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
 2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
 3 配当実績に基づき算定しております。
 4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
前渡金	93百万円	85百万円
賞与引当金	383百万円	406百万円
貸倒引当金	121百万円	69百万円
未払金	432百万円	199百万円
未払事業税等	303百万円	269百万円
未払費用	65百万円	68百万円
その他	66百万円	235百万円
繰延税金資産の純額	1,465百万円	1,334百万円

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	54百万円	70百万円
退職給付引当金	186百万円	198百万円
役員退職慰労引当金	60百万円	64百万円
投資有価証券	61百万円	41百万円
有形固定資産	258百万円	253百万円
繰越欠損金	85百万円	38百万円
その他	101百万円	105百万円
小計	808百万円	772百万円
評価性引当額	116百万円	190百万円
合計	692百万円	581百万円
繰延税金負債		
合併引継有価証券に係る一時差異	185百万円	185百万円
その他有価証券評価差額金	321百万円	478百万円
その他	43百万円	19百万円
合計	551百万円	683百万円
繰延税金資産(負債)の純額	141百万円	102百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.1%
住民税均等割	0.2%	0.2%
のれん	3.4%	3.2%
役員業績報酬引当金	0.4%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	%
法定実効税率と改正後の税率の差異等	%	0.8%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	45.3%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7百万円、法人税等調整額(借方)は119百万円、その他有価証券評価差額金126百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

取得による企業結合

1. イオンコンパス(株)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 イオンコンパス(株)

事業の内容 海外旅行・国内旅行の取り扱い

企業結合を行った主な理由

当社グループは、企業のノンコア業務を一括してお引き受けする総合FMS事業推進しています。当社グループの法人の顧客基盤とイオンコンパス(株)の企画力を組み合わせ、管理業務に係わるサービスメニューの重要コンテンツであるBTM(注1)、MICE(注2)分野を所有し、また、法人向けの旅行に関連する幅広いニーズに対応する優位性を構築する機会を捉えるため、両社の経営資源を集約し、グループの資産を最大限に活用するとともに、より一層のお客さま視点にたったツーリズムビジネスへと進化させてまいります。その実現に向け、イオンコンパス(株)の株式を取得いたしました。

(注1) 「BTM(Business Travel Management)事業」出張関連業務を包括的に受託し、航空券や宿泊費等の直接コスト削減や経費関連業務の効率化、内部統制強化、危機管理等、出張業務全体をマネジメントするシステムです。

(注2) 「MICE(Meeting, Incentive, Convention, Exhibition)事業」Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、ConventionまたはConference(大学・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の企画・運営を請け負う事業です。

企業結合日

平成24年10月10日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

イオンコンパス(株)

取得した議決権比率

54.9%

取得企業を決定するに至った根拠

提出会社が現金を対価として同社の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年8月21日から平成25年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	500百万円
取得に直接要した費用	調査費用等	4百万円
取得原価		504百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

34百万円

発生原因

イオンコンパス(株)の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,574百万円
固定資産	410百万円
資産合計	2,985百万円
流動負債	2,554百万円
固定負債	75百万円
負債合計	2,629百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	908百万円
経常利益	133百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. (株)ジェネラル・サービシーズ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)ジェネラル・サービシーズ

事業の内容 各種コンサルティング、ビジネスサービス、アウトソーシング等

企業結合を行った主な理由

高いオペレーション運用能力を持つソリューション提案型のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業会社である同社の株式を取得することにより、BPO事業のノウハウを獲得するとともに総合FMS事業の中核としてBPO事業を早期に確立し、総合FMS事業企業グループとしてさらなる成長と企業価値の向上を図るためであります。

企業結合日

平成24年10月31日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

(株)ジェネラル・サービシーズ

取得した議決権比率

53.7%

取得企業を決定するに至った根拠

提出会社が現金を対価として同社の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	343百万円
取得に直接要した費用	調査費用等	12百万円
取得原価		355百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

280百万円

発生原因

㈱ジェネラル・サービシーズの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	337百万円
固定資産	56百万円
資産合計	394百万円
流動負債	241百万円
負債合計	241百万円

なお、上記金額は㈱ジェネラル・サービシーズの資産及び負債とその子会社である大連東軟信息服务有限公司の資産及び負債を合算した数値を記載しております。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	508百万円
経常損失()	46百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

3. 永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司

事業の内容 物業管理、物業清掃サービス、緑化及び道路施設メンテナンス管理、
駐車場管理サービス、倉庫サービス等

企業結合を行った主な理由

当社グループはアジアマーケットにおける成長戦略のもと、中国における総合FMS事業の更なる拡大を加速するため、各省を1つのエリア単位としたエリア展開を進めております。今回、天津市に続く2つ目のエリアとして江蘇省蘇州市において、大手の不動産開発企業集団である「蘇州市蘇房集団有限公司」傘下で、物業管理資質一級のライセンスを保有する同社の出資持分を取得することで、同エリアでの総合FMS事業の展開を開始するためであります。

企業結合日

平成24年12月27日

企業結合の法的形式

出資持分の取得

結合後企業の名称

永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った根拠

提出会社が現金を対価として同社の出資持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	417百万円
取得に直接要した費用	調査費用等	21百万円
取得原価		438百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

343百万円

発生原因

永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	746百万円
固定資産	21百万円
資産合計	767百万円
流動負債	565百万円
負債合計	565百万円

なお、上記金額は永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司の資産及び負債とその子会社である蘇州安捷電梯工程有限公司、蘇州上品洗濯服務有限公司、蘇州仲聯物業管理有限公司の資産及び負債を合算した数値を記載しております。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,065百万円
経常利益	188百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおり、総合FMS事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。従って、当社は総合FMS事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- 設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- 警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- 清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業
- 建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- 資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- 自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- サポート事業.....旅行代理業、家事支援サービス事業、技術研修事業及び人材派遣事業、小売店舗事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	42,147	32,235	39,852	28,513	36,730	32,280	7,980	219,739	57	219,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	374	156	227	29	0	809	1,711	106	1,817
計	42,262	32,609	40,009	28,740	36,760	32,280	8,789	221,450	164	221,615
セグメント利益	5,084	2,823	5,882	1,936	1,234	2,330	156	19,449	156	19,605
セグメント資産	9,065	4,736	6,280	6,487	6,347	5,980	1,522	40,420	149	40,569
その他の項目										
減価償却費	143	50	197	16	59	333	40	843	8	851
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183	5	119		30	335	59	733		733

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	42,050	31,805	40,519	53,071	39,284	31,200	10,823	248,756	119	248,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	347	198	210	32	-	934	1,746	117	1,863
計	42,073	32,153	40,718	53,282	39,317	31,200	11,757	250,503	237	250,740
セグメント利益	4,661	2,692	5,918	2,209	1,462	2,396	504	19,845	237	20,082
セグメント資産	9,189	4,311	5,827	22,449	6,795	5,621	2,215	56,407		56,410
その他の項目										
減価償却費	108	26	164	1	31	283	45	660		660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29	74	203		16	499	85	907		1,620

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	221,450	250,503
「その他」の区分の売上高	164	237
セグメント間取引消去	1,817	1,863
連結財務諸表の売上高	219,797	248,876

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,449	19,845
「その他」の区分の利益	156	237
セグメント間取引消去	28	165
のれんの償却額	1,080	1,107
全社費用(注)	4,791	4,908
連結財務諸表の営業利益	13,762	13,901

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,420	56,410
「その他」の区分の資産	149	
全社資産(注)	52,240	44,288
連結財務諸表の資産合計	92,809	100,699

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	843	660	8		414	470	1,265	1,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	733	907			442	712	1,176	1,620

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	13,385	設備管理事業
	16,003	警備事業
	14,112	清掃事業
	10,845	建設施工事業
	10,748	資材関連事業
	6,148	自販機事業
	1,680	サポート事業

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	12,642	設備管理事業
	15,129	警備事業
	13,727	清掃事業
	26,484	建設施工事業
	11,956	資材関連事業
	5,609	自販機事業
	3,720	サポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	消去・全社	合計
	設備管理事業	警備事業	清掃事業	建設施工事業	資材関連事業	自動販売機事業	サポート事業	計			
当期償却額										1,080	1,080
当期末残高										11,249	11,249

(注) のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	消去・全社	合計
	設備管理事業	警備事業	清掃事業	建設施工事業	資材関連事業	自動販売機事業	サポート事業	計			
当期償却額										1,107	1,107
当期末残高										10,801	10,801

(注) のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.4 間接 44.4	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	150,420 142,020	関係会社 寄託金	27,320
その他 の関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.4 間接	設備管理、警備、清掃、 建設施工、資材等の販 売、自動販売機の管 理、その他の請負 役員の兼任	売上高	72,540	受取手形 売掛金	2,267 7,993

(注) イオンリテール(株)は、平成23年3月1日における(株)マイカルとの合併に伴いその他の関係会社となりました。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.4 間接 44.4	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	170,120 179,920	関係会社 寄託金	17,520
その他 の関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.4 間接	設備管理、警備、清掃、 建設施工、資材等の販 売、自動販売機の管 理、その他の請負 役員の兼任	売上高	88,780	受取手形 売掛金	13,238 6,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,683	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.4 間接 (被所有) 0.2	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,424	売掛金	929

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,691	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.4 間接 (被所有) 0.2	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,675	受取手形 売掛金	66 936
同一の親会社を持つ会社	イオン九州㈱	福岡市博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.5 間接 (被所有) 0.2	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,117	受取手形 売掛金	1,708 609
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道㈱	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.1 間接 (被所有) 0.2	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,257	受取手形 売掛金	1,541 602
同一の親会社を持つ会社	㈱マルナカ	香川県高松市	100	スーパーマーケット	(所有) 直接 0.1 間接 (被所有) 0.2	設備管理、建設施工その他の請負、資材等の販売	売上高	1,744	売掛金	1,033

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,095.59円	1株当たり純資産額	1,202.42円
1株当たり当期純利益	131.81円	1株当たり当期純利益	143.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	131.52円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	142.73円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,182	64,547
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,463	63,082
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	173	205
少数株主持分	545	1,260
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,720	1,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,449	52,462

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	6,912	7,509
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,912	7,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,443	52,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	115	152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エイ・ジー・サービス(株)	第4回無担保社債	平成21年 7月22日	25	15 (10)	1.04	無担保社債	平成26年 8月31日
合計			25	15 (10)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 社債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債(百万円)	5			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25			
1年以内に返済予定の 長期借入金	6			
1年以内に返済予定のリース債務	6	1	1.40	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	6	2	1.40	平成26年3月20日～ 平成28年8月20日
計	45	3		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	1	1	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	58,584	126,771	192,391	248,876
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,086	7,084	10,367	13,920
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,786	3,944	5,505	7,509
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.07	75.21	104.96	143.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.07	41.14	29.75	38.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,011	5,387
受取手形	1 4,099	1 17,959
売掛金	1 24,754	1 22,677
商品	1,185	1,816
原材料及び貯蔵品	98	109
前渡金	1,097	1,150
前払費用	390	409
繰延税金資産	1,293	1,051
関係会社短期貸付金	615	671
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	245	300
関係会社寄託金	27,320	17,520
未収入金	190	337
その他	177	288
貸倒引当金	652	140
流動資産合計	66,828	69,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,448	1,489
減価償却累計額	597	644
建物（純額）	851	844
エリア管理設備機器	3,836	3,787
減価償却累計額	3,610	3,534
エリア管理設備機器（純額）	226	252
車両運搬具	5	3
減価償却累計額	4	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,519	5,707
減価償却累計額	4,071	4,160
工具、器具及び備品（純額）	1,448	1,546
土地	89	89
リース資産	22	-
減価償却累計額	14	-
リース資産（純額）	7	-
建設仮勘定	1	4
その他	598	608
減価償却累計額	512	557
その他（純額）	85	51
有形固定資産合計	2,710	2,789

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
無形固定資産		
のれん	9,666	8,986
商標権	19	60
ソフトウェア	159	103
電話加入権	79	79
その他	2	1
無形固定資産合計	9,927	9,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,163	2 2,563
関係会社株式	2 5,256	2 6,230
出資金	1	1
関係会社出資金	161	1,295
長期貸付金	36	35
関係会社長期貸付金	840	810
破産更生債権等	165	148
長期前払費用	176	227
差入保証金	537	498
その他	363	673
貸倒引当金	216	198
投資その他の資産合計	9,487	12,284
固定資産合計	22,126	24,305
資産合計	88,954	93,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,711	1,985
電子記録債務	4,848	4,988
買掛金	1 16,864	1 16,325
リース債務	5	-
未払金	3,101	2,738
未払費用	105	100
未払法人税等	3,301	2,800
未払消費税等	364	259
前受金	154	219
預り金	1 946	1 1,444
賞与引当金	648	759
役員業績報酬引当金	78	17
その他	31	18
流動負債合計	32,163	31,657

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
リース債務	3	-
繰延税金負債	265	390
その他	33	24
固定負債合計	302	414
負債合計	32,466	32,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金	2,963	2,963
その他資本剰余金	16,429	16,446
資本剰余金合計	19,393	19,409
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金	7,120	7,120
繰越利益剰余金	25,959	30,943
利益剰余金合計	33,475	38,459
自己株式	460	458
株主資本合計	55,645	60,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	918
評価・換算差額等合計	668	918
新株予約権	173	205
純資産合計	56,488	61,772
負債純資産合計	88,954	93,844

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	1 201,501	1 226,659
売上原価	177,658	201,933
売上総利益	23,842	24,726
販売費及び一般管理費	2 11,264	2 12,146
営業利益	12,578	12,579
営業外収益		
受取利息	1 104	1 124
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 234	1 310
その他	10	12
営業外収益合計	349	447
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産除却損	3 33	3 28
事故補償費用	25	37
その他	144	89
営業外費用合計	206	156
経常利益	12,721	12,870
特別利益		
役員業績報酬引当金戻入額	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
本部機能移転費用	-	24
関係会社債権放棄損	-	12
事業整理損	-	8
投資有価証券評価損	-	4
災害による損失	4 379	-
貸倒引当金繰入額	428	-
その他	30	-
特別損失合計	838	49
税引前当期純利益	11,898	12,820
法人税、住民税及び事業税	5,426	5,364
法人税等調整額	80	215
法人税等合計	5,345	5,580
当期純利益	6,552	7,239

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
1 商品売上原価							
商品期首たな卸高		1,347			1,185		
当期商品仕入高		52,908			55,122		
合計		54,256			56,308		
他勘定振替高		71			58		
商品期末たな卸高		1,185	52,999	29.8	1,816	54,433	27.0
2 労務費			20,215	11.4		20,610	10.2
3 外注費			95,676	53.9		118,200	58.5
4 経費							
旅費交通費		272			315		
賃借料		719			711		
減価償却費		612			531		
その他		7,161	8,766	4.9	7,129	8,687	4.3
合計			177,658	100.0		201,933	100.0

他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
売上原価経費	9	23
販売管理費	37	35
特別損失	15	
その他	8	
計	71	58

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,238	3,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,963	2,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,963	2,963
その他資本剰余金		
当期首残高	16,418	16,429
当期変動額		
自己株式の処分	11	16
当期変動額合計	11	16
当期末残高	16,429	16,446
資本剰余金合計		
当期首残高	19,381	19,393
当期変動額		
自己株式の処分	11	16
当期変動額合計	11	16
当期末残高	19,393	19,409
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	395	395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,120	7,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,120	7,120
繰越利益剰余金		
当期首残高	21,609	25,959
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,552	7,239
当期変動額合計	4,350	4,984
当期末残高	25,959	30,943

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	29,125	33,475
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,552	7,239
当期変動額合計	4,350	4,984
当期末残高	33,475	38,459
自己株式		
当期首残高	461	460
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	2
当期末残高	460	458
株主資本合計		
当期首残高	51,282	55,645
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,552	7,239
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	13	20
当期変動額合計	4,363	5,003
当期末残高	55,645	60,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	668	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	249
当期変動額合計	0	249
当期末残高	668	918
評価・換算差額等合計		
当期首残高	668	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	249
当期変動額合計	0	249
当期末残高	668	918
新株予約権		
当期首残高	149	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	31
当期変動額合計	24	31
当期末残高	173	205

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	52,100	56,488
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,255
当期純利益	6,552	7,239
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	13	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	280
当期変動額合計	4,387	5,284
当期末残高	56,488	61,772

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、のれんについては、20年の期間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

なお、これらの会計基準等を適用したことによる影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
受取手形	2,635百万円	13,407百万円
売掛金	8,097百万円	6,600百万円
買掛金	1,366百万円	1,410百万円
預り金	835百万円	1,321百万円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円
関係会社株式	29百万円	29百万円
計	35百万円	35百万円

(前事業年度)

上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)15百万円を大阪法務局へ供託しております。

(当事業年度)

上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)15百万円を大阪法務局へ供託しております。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
永旺永楽(中国)物業服務有限公司	26百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	73,907百万円	90,109百万円
受取利息	100百万円	106百万円
受取配当金	206百万円	277百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
貸倒引当金繰入額	28百万円	80百万円
給与手当	3,871百万円	4,224百万円
従業員賞与	779百万円	776百万円
賞与引当金繰入額	202百万円	258百万円
役員業績報酬引当金繰入額	78百万円	17百万円
福利厚生費	841百万円	911百万円
退職給付費用	253百万円	273百万円
旅費交通費	514百万円	507百万円
賃借料	854百万円	840百万円
減価償却費	418百万円	149百万円
のれん償却費	681百万円	679百万円

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
販売費	54.9%	58.3%
一般管理費	45.1%	41.7%

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	5百万円	13百万円
エリア管理設備機器	4百万円	8百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	22百万円	6百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
その他(無形固定資産)	0百万円	百万円
合計	33百万円	28百万円

4 (前事業年度)

東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は次のとおりであります。

商品破損	14百万円
固定資産除却・撤去費	4百万円
震災対策本部・応援費用	219百万円
義援金等	92百万円
その他	47百万円
計	379百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,726,306	345	6,600	1,720,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 345株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 6,600株

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,720,051	630	13,800	1,706,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 630株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 13,800株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	110	86	23
工具、器具及び備品	25	22	2
合計	135	108	26

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	61	57	4
工具、器具及び備品	1	1	0
合計	63	58	4

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	28	7
1年超	7	
合計	36	7

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	51	33
減価償却費相当額	40	28
支払利息相当額	11	5

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5)支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、清掃事業における清掃機材（工具、器具及び備品）及び施設管理事業における車両（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 5,170百万円、関連会社株式 86百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

当事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 6,144百万円、関連会社株式 86百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
前渡金	93百万円	85百万円
賞与引当金	265百万円	292百万円
貸倒引当金	121百万円	70百万円
未払金	432百万円	199百万円
未払事業税等	275百万円	217百万円
未払費用	45百万円	46百万円
その他	59百万円	140百万円
繰延税金資産の純額	1,293百万円	1,051百万円

(固定資産)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	52百万円	70百万円
投資有価証券	12百万円	12百万円
有形固定資産	147百万円	136百万円
その他	79百万円	74百万円
合計	292百万円	294百万円
繰延税金負債		
合併引継有価証券に係る一時差異	185百万円	185百万円
その他有価証券評価差額金	328百万円	479百万円
その他	43百万円	19百万円
合計	557百万円	684百万円
繰延税金負債の純額	265百万円	390百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.9%
住民税均等割	0.2%	0.1%
のれん	2.3%	2.1%
役員業績報酬引当金	0.3%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	%
法定実効税率と改正後の税率差異等	%	0.7%
その他	1.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	43.5%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44百万円、法人税等調整額(借方)は81百万円、その他有価証券評価差額金は126百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,073.69円	1株当たり純資産額	1,173.54円
1株当たり当期純利益	124.95円	1株当たり当期純利益	138.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	124.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137.61円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,488	61,772
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,314	61,567
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	173	205
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,720	1,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	52,444	52,462

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	6,552	7,239
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,552	7,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,444	52,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	115	152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオンモール(株)	724,800	1,665
東洋テック(株)	157,150	164
イオン九州(株)	99,865	162
(株)イオンファンタジー	76,664	97
マックスバリュ北海道(株)	59,000	97
マックスバリュ西日本(株)	43,923	54
(株)イオンフォレスト	100,000	50
コナミ(株)	18,880	34
(株)ティアラ21	600	30
(株)横浜インポートマート	800	30
その他22銘柄	222,690	162
計	1,504,372	2,548

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第20回15年変動利付国債	15	15
計	15	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,448	70	29	1,489	644	60	844
エリア管理 設備機器	3,836	54	103	3,787	3,534	19	252
車両運搬具	5		2	3	2	0	0
工具、器具及び備品	5,519	605	418	5,707	4,160	475	1,546
土地	89			89			89
リース資産	22		22			0	
建設仮勘定	1	4	2	4			4
その他	598	10		608	557	44	51
有形固定資産計	11,521	745	577	11,689	8,900	601	2,789
無形固定資産							
のれん	13,403			13,403	4,416	679	8,986
商標権	36	48		85	24	7	60
ソフトウェア	507	2	22	487	384	58	103
電話加入権	79			79			79
その他	11	0	1	10	8	0	1
無形固定資産計	14,038	51	24	14,065	4,833	746	9,231
長期前払費用	326	140	36	430	202	71	227
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	868	118	610	37	338
賞与引当金	648	759	648	-	759
役員業績報酬引当金	78	17	78	-	17

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額27百万円、回収による減少額10百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		20
預金	当座預金	1,150
	普通預金	3,974
	通知預金	20
	定期預金	200
	別段預金	0
	郵便振替	20
	計	5,366
合計		5,387

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	13,238
イオン九州(株)	1,708
イオン北海道(株)	1,541
イオン(株)	168
イオンタウン(株)	146
その他	1,155
合計	17,959

決済期日別内訳

期日	平成25年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	3,420	3,338	2,895	2,415	1,781	1,374	2,734	17,959

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	6,500
(株)ダイエー	1,294
(株)マルナカ	1,033
イオンモール(株)	936
(株)カスミ	618
その他	12,293
合計	22,677

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
24,754	237,588	239,665	22,677	91.4	36.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

内訳	金額(百万円)
資材関連事業商品	1,791
自動販売機事業関連商品	17
サポート事業関連商品	7
合計	1,816

ホ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	1
貯蔵品	107
合計	109

ハ 関係会社寄託金

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	17,520
合計	17,520

ト 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
環境整備(株)	2,692
(株)カジタク	1,142
エイ・ジー・サービス(株)	507
イオンコンパス(株)	504
イオンディライトセレス(株)	363
その他	1,020
合計	6,230

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイリスオーヤマ(株)	562
京セラ(株)	179
(株)九電工	142
(株)フジコー	114
(株)太平エンジニアリング	89
その他	897
合計	1,985

決済期日別内訳

期日	平成25年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	774	667	446	96				1,985

ロ 電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	405
スーパーバッグ(株)	398
ローム(株)	289
(株)ユニタス	227
丸紅紙パルプ販売(株)	217
その他	3,449
合計	4,988

決済期日別内訳

期日	平成25年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,589	1,993	1,115	288	0			4,988

ハ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジャパンビバレッジホールディングス	836
イオンディライトセキュリティ(株)	772
(株)京セラソーラーコーポレーション	514
コカ・コーラウエスト(株)	438
(株)エフピコ	370
その他	13,392
合計	16,325

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p>		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料	無料		
公告掲載方法	<p>電子公告(公告掲載URL http://www.aeondelight.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p>		
株主に対する特典	株主優待制度として、1単元(100株)以上を所有する株主さまを対象に下記優待品 又は を贈呈いたします。		
	保有株式数	優待口数	優待品の内容
	100～999株	1口	イオントップバリュなど2,500円相当の 詰め合わせ イオンギフトカード2,000円分
	1,000～4,999株	2口	
	5,000～9,999株	3口	
10,000株以上	4口		

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第39期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月29日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年5月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第40期 第1四半期)	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	平成24年7月13日 近畿財務局長に提出
	(第40期 第2四半期)	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	平成24年10月12日 近畿財務局長に提出
	(第40期 第3四半期)	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	平成25年1月11日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年5月30日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成24年10月19日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成24年11月12日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成25年2月20日 近畿財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第39期)	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	平成24年6月20日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月28日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンディライト株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イオンディライト株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月28日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。